

# 価値創造を支える 基盤セクション





## 企業基盤の強化により、 さまざまな課題解決と 社会の発展に貢献する。

代表取締役副社長 CSR担当  
寺崎 明

### 人、地球、社会のサステナビリティの実現に 貢献します。

企業経営や社会生活においてサステナビリティ(持続可能性)は永遠のテーマです。サステナビリティの実現に向けて、課題は大きく3つに分けられます。1つ目は「人」。世界的な人口増などの影響によって、食料難や資源エネルギーの枯渇、水不足、雇用のミスマッチなどの課題が挙げられます。2つ目は「地球」。気候変動をはじめとする環境問題です。そして3つ目は「社会」。地域社会間における格差の拡大が課題となっています。こうした課題に対して、今、求められていることは「資源利用の効率化」や「社会活動の能率化」「情報利用の高度化・普遍化」だと私は考えており、ICTの利活用が課題解決を実現する鍵となります。これまで、ICTの役割は、電話やメールのように人と人をつなぐことが中心でした。その範囲は広がりがつあり、AIやIoT、ビッグデータの活用などを組み合

わせた新しい価値の提供により、社会のすみずみまで役立つ「裏方」としての役割が今後期待されます。

### 人材活用を通じて「Innovative docomo」 「Responsible docomo」を実践します。

当社はモバイルICT分野におけるトップランナーだと自負しており、その強みを活かして社会に貢献すべく、2つの側面で取組みを進めています。1つは、教育や健康・医療、地方創生などの社会的課題に対して、「+d」による新たな価値提供を試みる「Innovative docomo」。もう1つは企業としての社会的責任をしっかりと果たし、お客さまから信頼される企業体質をつくり上げる「Responsible docomo」。この2つを両輪にすべての企業活動を行うことで、さまざまな社会の課題を解決し、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができるサステナブルな社会に貢献していきます。

企業活動の基盤となるのは人材です。一人ひとりの「個」の成長を後押しすることで、能力を最大限に発揮できると考えています。情報通信分野の知識や経験だけでは「+d」による付加価値創出はできません。異業種企業へ社員を派遣するプログラムや、働き方の多様化を実現するための制度の拡充も行っています。今後も一人ひとりが活躍できる環境を整備することに注力していきます。

### 業界の牽引役として、先陣を切って社会的課題に 取り組みます。

私たちは、今後も業界のリーダーとして通信およびモバイルICTの技術革新を先導し、高度なインフラの整備を進めていきます。さらに、パートナーのみなさまとの協創を通じて、先進的なサービスを実現します。たとえば、2020年に向けて「5G」 P47 の実証実験・標準化活動に積極的に取り組んでいます。また、ESG投資が日本にも拡大してくる環境変化を踏まえて、グローバルなESG評価にも注目し、CSRの取組みのレベルアップを図り、さまざまな課題の解決と社会全体の発展に貢献し、企業価値を高めていく所存です。

経営資源や、労働慣行・人権・お取引さまとのかわり・環境・社会貢献などに関するさらに詳しい非財務情報については、「NTTドコモグループ サステナビリティ レポート」をご参照ください。

▶▶ <https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/about/pdf/index.html>

## ■ 人材 | 「個」の成長が「+d」のさらなる広がりへ——

### ドコモの成長

ダイバーシティマネジメントの推進と、幅広い能力開発の機会を提供し、「個」の強みを最大化する

### 提供価値

イノベーションを通じて新たな価値を創造し、将来のビジネスをリードする人材の輩出

#### 採用者に占める女性比率

約 **30%**

女性が活躍できる職場環境づくりに取り組むとともに、積極的に女性採用を行うことで、約30%の比率を確保しています。

#### 社員1人当たりの研修時間

約 **50時間/年**

専門スキル研修やビジネススキル研修などを実施し、各階層に必要なスキルに合わせた幅広い能力開発の機会を提供しています。

#### 障がい者雇用率

**2.16%**

ドコモでは、特例子会社ドコモ・プラスハーティにて重度障がい者の積極採用や能力開発を行うなど、個人に合わせた支援を実施することで、障がいのある方が幅広く活躍できる職場づくりに努めています。

### 人材戦略

「スマートイノベーションへの挑戦」という2020年ビジョンに向けて、環境変化の激しい通信事業における発展や、スマートライフ領域の強化、特に「+d」におけるパートナー企業との協創によって新たな価値を生み出すことが重要となります。そのためには、多様性を持った一人ひとりの従業員が成長し、活躍する環境を整備することが求められます。ドコモでは、個々人の成長を会社の成長へとつなげていくため、「インプット機会の創出」「アウトプットへの転換」「働き方・業務の変革」という3点に力点を置き、従業員の成長を促しています。

また、当社は従業員が一人ひとり活躍できる環境を提供するために安全で健康に働ける職場づくりにも注力しており、それは調達先であるサプライヤーにも同様で、法令や社会規範を遵守し環境・人権などに配慮した調達を実施しています。

#### 個の成長が「+d」のさらなる広がりへ



### 「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞

ドコモは、経済産業省が主催する平成27年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。同賞は、ダイバーシティ経営によって、多様な人材を活かし、企業価値向上を果たした企業を表彰するものです。ドコモは2006年に「ダイバーシティ推進室」を発足し、ダイバーシティを「共有する価値」とする企業文化・組織風土づくりに取り組んできました。

今回、「女性活躍推進」「マネジメントの役割強化と男性の意識改革」「柔軟な働き方とキャリアの中長期的な継続支援」といった、ダイバーシティのさまざまな取り組みが評価され受賞に至りました。

これからもドコモは、ダイバーシティ経営を通じて、多様な社員の活躍により企業の持続的成長につなげていきます。





## ドコモの成長

高い技術力を活用し、広く・速く・快適なネットワークを強みとして市場を牽引し、お客さまの信頼を獲得する

## 提供価値

高度化するICT社会における安定したインフラ構築の実現

### 通信速度

受信時最大 **375 Mbps**

快適な通信の実現に向けて、さらなる通信速度の高速化に取り組んでいます。キャリアアグリゲーションなどの新技術を活用し、国内最速 受信時最大375Mbpsの通信サービスを実現しています。

### 電波情報に関するお客さまからの情報件数

約 **30,000** 件

「聞かせて！ドコモの電波状況」サイトで電波状況に関する情報を広く募集しています。寄せられた情報をもとに通信品質の改善を続けています。

▶▶ <https://www.nttdocomo.co.jp/support/area/feedback/index.html>

### 大ゾーン基地局数

**106** か所

激甚災害専用の大ゾーン基地局は半径約数100m～2kmのエリアをカバーする通常の基地局とは別に、半径約7kmのエリアをカバーしています。想定以上の災害により通常の基地局が被害を受けたときにはじめて使うものとして、ライフラインの確保に備えています。

## ネットワークサービス提供に関する方針

ドコモでは、お客さまに常に満足していただくために、通信事業において重要となる無線アクセスネットワーク・コアネットワーク・サービスプラットフォーム・基幹システム・オペレーションシステムより構成されるネットワーク環境を「どこでも」「いつでも」提供できることが重要と捉えています。「どこでも」ネットワークがつながる状態をめざすため、基地局の整備や増設などを通じてサービスエリアを拡大することで、都市部、地下鉄、過疎地、遠隔地などであっても利用できる環境を整えています。また、「いつでも」よりよいネットワークを提供するために、ネットワークオペレーションセンターにて24時間365日体制で監視を行うとともに、大規模イベントの開催時などには移動基地局車などを配備し、つながる状況を確認するように取り組んでいます。

## ドコモの災害対策

当社は、災害対策においては平素からの備えが重要であると考え、設立当初より「災害対策3原則」を定め、災害時における通信の確保に取り組んでいます。「システムとしての信頼性向上」「重要通信の確保」「通信サービスの早期復旧」を3原則とし、災害に強い通信ネットワークの構築を図るとともに、ネットワークの安全性と信頼性の向上に努めています。また、平成11年からは指定公共機関として行政機関や地方自治体とも連携を図り、災害時における通信サービスの確保に向けてさまざまな取り組みを行っています。

なお、2016年4月に発生した熊本地震においては、地震の影響で停電や伝送路断が発生し、サービス中断を余儀なくされましたが、速やかに災害対策本部を立ち上げ、全国からの支援体制を確立。合計1,000人を超える体制で、いち早くに通信サービスを復旧しました。また、災害用伝言板サービスの提供、無料充電サービスの避難所への臨時設置、データ通信の速度制限解除、付属品の無償提供、料金お支払期限の延期など、お客さまの通信手段の確保や支援に取り組むとともに、携帯電話の貸し出しなど、行政機関などとの連携を図りました。





## 研究開発

世の中に必要となる新たな技術を生み出すために――

### ドコモの成長

通信技術の進化と発展に向けて長年培ってきた研究開発力で、世界のモバイル通信の発展を牽引する

### 提供価値

お客さま一人ひとりの生活に密着した、今までになかった快適や感動をかなえるスマートイノベーションの実現

#### 研究開発費

**833 億円**

イノベーションを生み出すために、継続的に研究開発を行っています。2015年度においては、次世代コミュニケーション「OHANAS(オハナス)」の開発や「PREMIUM 4G」ネットワークのさらなる高速化に向けた開発などを進めました。

#### 研究開発人員数

**約 900 名**

当社の強力なアセットである技術力で自らイノベーションを起こすために、R&Dイノベーション本部を設置し、世界をリードし続ける研究開発に取り組んでいます。

#### 外国特許保有件数

**8,400 件**

研究開発の成果を自社の成長へとつなげるために、国内外問わず積極的に特許の取得に取り組んでいます。2015年度においては「5G」に関する特許出願を促進しました。

### イノベーション方針

情報通信産業の進展は急激に拡大しており、新たな技術や発想により大きな社会的影響を与える可能性を伴っています。また、デバイスやネットワークなど事業の根幹にかかわるモバイル領域だけでなく、利便性や産業における効率化などのソフト面において、スピード感のあるイノベーションが求められています。

ドコモでは、常に社会動向の先を見据えて、お客さまや社会からの要望に即応すべく、外部技術を活用したオープンイノベーションやアジャイル開発を積極的に活用しています。また、体制としても、R&Dイノベーション本部にて研究開発を行っているとともに、海外での技術革新に対応するため、米国・ドイツ・中国にも研究開発拠点を設け、R&Dイノベーション本部と連携しながら技術進化に取り組んでいます。

### 次世代技術「5G」の研究開発

「5G」とはドコモが研究開発を進めている次世代移動通信方式です。

2020年以降の超高度情報社会に向けて、現行のLTEシステム(2010年の数値)と比較して100倍の伝送速度、1,000倍の大容量化といった飛躍的な性能向上が期待されています。

2015年度においては、産学官の業界関係者を招き技術議論および情報交換を行う「5G Tokyo Bay Summit 2015」を開催したほか、世界の主要ベンダとの実験協力では、商業施設などの実利用環境で2Gbps以上の5Gミリ波通信実験に成功するとともに、新たに台湾のMediaTek社との「5G」実験協力を合意しました。さらに、世界の主要オペレータとの協力を促進し、実証実験の共通仕様を策定する「5G Open Trial Specification Alliance」立ち上げに向け合意するなど、着実に「5G」の実現に向けて前進しています。



## ドコモの成長

一人ひとりが快適に暮らせる地球にやさしい持続可能な社会を実現する

## 提供価値

自らの事業活動の環境負荷低減とモバイルICTサービスによる社会全体の環境保全への貢献

### データ通信量当たりの消費電力量

**58%削減(2012年度比)**

LTE装置の効率的導入によりお客さまのデータを運ぶために必要なネットワークの消費電力量を削減しています。

### 販促ツールの作成重量

**63%削減(2012年度比)**

販促ツールのデジタル化・Web化を通じて、販売台数に大きな影響を与えることなく、作成重量の削減に努めています。

### 全廃棄物最終処分率

**最終処分率 1.6%**

事業活動で消費するあらゆる資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」を推進しています。

## 環境に対する方針

ドコモでは、2020年ビジョンの「人々が豊かに生活できる社会の実現への貢献」に向けた取組みの一環として、「ドコモ地球環境憲章」を制定しています。本憲章のもと、グループ全体で環境保全活動を進めるべく、最高意思決定機関として代表取締役社長が委員長を務める「グループECO活動推進委員会」を設置しています。年度ごとに定めた目標やアクションプランをグループ全体へ展開し、着実に対応していく環境マネジメントシステムを構築しています。

また、ICTサービスの提供は暮らしや社会の環境負荷低減にも貢献できると考えています。たとえば、クラウドサービスの活用は、法人のお客さまが保有するデータサーバをクラウド上で集約することで、エネルギー消費の低減などが可能となります。

さらに、ドコモは「グリーン調達ガイドライン」に基づき、サプライヤーの環境保全に対する取組み状況や製品を評価し、調達に反映させ、環境に配慮された製品や資材の調達を積極的に行っています。



## ネットワーク電力の削減

ネットワーク電力削減の取組みとして、通信設備の省電力化、電力・空調設備の環境負荷低減技術の積極的な導入、再生可能エネルギーの利用など地球環境にやさしいネットワーク構築に取り組んでいます。

具体的には設置装置の小型化と消費電力を大幅に削減する高効率基地局の開発および導入や複数台の空調を同時に制御するインテリジェント空調(Smart DASH)の導入、再生可能エネルギーである太陽光発電を有効利用したグリーン基地局の導入を実施しています。



北海道札幌市のグリーン基地局

## 社会貢献

業界を牽引する企業として――

### ドコモの成長

「良き企業市民」として、さまざまな取組みを通じ安心・安全な社会の実現をめざす

### 提供価値

国や地域、世代を超えて、安心・安全で豊かに暮らせる地域社会の実現に貢献する

#### 社会貢献活動費用

約**49**億円

子どもを含む利用者がスマートフォンやケータイ利用で被害にあわないための啓発活動として「スマホ・ケータイ安全教室」の開催、災害支援のための寄付、ラグビー、サッカーなどのスポーツ教室などに取り組み、地域社会に貢献しています。

#### 社員による社会貢献活動

延べ**35,600**名

全国に49か所ある「ドコモの森」整備活動や、東北復興支援として社員ボランティアの派遣、各事業所において社屋ビル周辺や街、河川、ビーチなど地域の清掃活動などに取り組んでいます。

#### モバイル・コミュニケーション・ファンド

約**1.16**億円

若手研究者の支援のための「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」、主にアジアの留学生を支援する「ドコモ留学生奨学金」、子どもの支援に取り組むNPOなどを支援する「ドコモ市民活動団体助成」を通じ、次世代の育成や健全な社会環境づくりを応援しています。

### 社会貢献活動方針と重要テーマ

ドコモでは、事業活動を通じて社会的課題を解決することに貢献するだけでなく、社会貢献活動方針と重要テーマに基づいて国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に向けて貢献します。

#### 社会貢献活動方針

私たちNTTドコモグループは「良き企業市民」の一員として公私において地域社会との交流を図り、社会貢献活動を通じ、快適で豊かな地域社会の実現に向け積極的に行動します。

また、急速に発展するICTの普及によりスマートフォンやケータイがもたらす「負の側面」を払拭するなど、健全な社会の発展に貢献する企業をめざします。

具体的には、右の5つの重要テーマを中心に取り組んでいます。

#### 重要テーマ

- ①「安全・安心への取組み」
- ②「次世代への取組み」
- ③「災害への取組み」
- ④「環境への取組み」
- ⑤「地域社会への取組み」

### 子どもを含む利用者の安心・安全

スマートフォン(スマホ)や携帯電話の利用に関連した危険やトラブルを未然に防ぐために、対応方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を全国にて無料で実施しています。教室では、自分にも起こり得る身近なトラブルについての気づきを促し、スマホやケータイを安全に使用するためにはルールとマナーを守ることが必要であることを、アニメーションやスライドを使用して講師が説明します。学齢・受講者に合わせた5つのカリキュラムを用意しており、小学校低学年からシニアの方まで幅広い年齢層を対象に教室を開催しています。

2004年7月よりスタートし、11年間で約55,300回、約810万名(2016年3月末現在)の方に受講いただきました。

また、障がいのある方を対象に、多機能化が進む携帯電話やスマートフォンの便利な機能や活用方法をご紹介するドコモ・ハーティ講座を2006年から実施しています。2015年度は、視覚に障がいがある方を中心に69回実施し、約800名に受講いただきました。





## ■ マネジメント

### 取締役



代表取締役社長

**吉澤 和弘**

2011年 21,000株

1979年 4月 日本電信電話公社入社

2013年 7月 当社 取締役常務執行役員 経営企画部長、事業改革室長兼務 モバイル社会研究所担当

2014年 6月 当社 代表取締役副社長 (CIO、CISO、CPO)、技術、デバイス、情報戦略担当

2016年 6月 当社 代表取締役社長 (現在に至る)



代表取締役副社長 (CIO、CISO、CPO)  
技術、デバイス、ネットワーク、情報戦略、  
2020準備担当

**阿佐美 弘恭**

2014年 12,700株

1980年 4月 日本電信電話公社入社

2013年 7月 当社 常務執行役員 スマートライフ  
ビジネス本部長

2014年 6月 当社 取締役常務執行役員 経営企画  
部長

2015年 6月 当社 取締役常務執行役員 経営企画  
部長 光ブロードバンド事業推進担当

2016年 6月 当社 代表取締役副社長 技術、デバイ  
ス、ネットワーク、情報戦略、2020準備担当  
(現在に至る)



代表取締役副社長

国際、コーポレート担当

**中山 俊樹**

2014年 6,800株

1981年 4月 日本電信電話公社入社

2014年 6月 当社 取締役常務執行役員 スマート  
ライフビジネス本部長、ライフサポート  
ビジネス推進部長兼務

2015年 6月 当社 取締役常務執行役員 スマート  
ライフビジネス本部長

2016年 6月 当社 代表取締役副社長 国際、コーポ  
レート担当  
(現在に至る)



代表取締役副社長

法人、業務改善、CSR担当

**寺崎 明**

2014年 4,900株

1976年 4月 郵政省入省

2010年 7月 総務省 顧問

2010年 10月 国立大学法人東京工業大学大学院理工  
学研究科 客員教授

2011年 7月 株式会社野村総合研究所 顧問

2014年 6月 当社 代表取締役副社長 法人、業務  
改善、CSR担当  
(現在に至る)



取締役常務執行役員 (CTO)  
R&Dイノベーション本部長

**尾上 誠蔵**

2012年 18,500株

1982年 4月 日本電信電話公社入社

2012年 6月 当社 取締役常務執行役員 (CTO)、  
研究開発センター所長

2014年 7月 当社 取締役常務執行役員 (CTO)、  
R&Dイノベーション本部長  
(現在に至る)

2015年 6月 ドコモ・テクノロジー株式会社 代表取締  
役社長  
(現在に至る)



取締役常務執行役員 (CFO)

財務部長 財務、グループ事業推進担当

**佐藤 啓孝**

2012年 15,000株

1982年 4月 日本電信電話公社入社

2011年 6月 当社 執行役員 第一法人営業部長

2012年 6月 当社 取締役執行役員 財務部長

2014年 6月 当社 取締役常務執行役員 (CFO)、  
財務部長 財務、グループ事業推進担当  
(現在に至る)



取締役常務執行役員

経営企画部長 光ブロードバンド事業推進担当

**大松澤 清博**

2014年 17,300株

1981年 4月 日本電信電話公社入社

2014年 6月 当社 取締役常務執行役員 ネットワ  
ーク部長 ネットワーク、2020準備担当

2015年 7月 当社 取締役常務執行役員 ネットワ  
ーク、2020準備担当

2016年 6月 当社 取締役常務執行役員  
経営企画部長  
光ブロードバンド事業推進担当  
(現在に至る)



取締役常務執行役員

営業本部長

**辻上 広志**

2016年 1,000株

1983年 4月 日本電信電話公社入社

2007年 7月 同社 経営企画部門担当部長

2008年 6月 当社 社外取締役

2012年 6月 日本電信電話株式会社 取締役 経営  
企画部門長

東日本電信電話株式会社 取締役  
2016年 6月 当社 取締役常務執行役員 営業本部長  
(現在に至る)





取締役常務執行役員  
法人ビジネス本部長、東北復興新生支援室長  
兼務  
**古川 浩司**  
2016年 4,200株  
1984年 4月 日本電信電話公社入社  
2012年 6月 当社 第一法人営業部長  
2013年 6月 当社 執行役員 第一法人営業部長  
2016年 6月 当社 取締役常務執行役員 法人ビジネス本部長、東北復興新生支援室長兼務  
(現在に至る)



取締役常務執行役員  
スマートライフビジネス本部長  
**村上 享司**  
2016年 5,300株  
1986年 4月 日本電信電話株式会社入社  
2013年 6月 当社 執行役員 ドコモ・ヘルスケア株式会社 代表取締役副社長、医療・健康事業推進担当兼務  
2015年 6月 当社 執行役員 ライフサポートビジネス推進部長  
2016年 6月 当社 取締役常務執行役員 スマートライフビジネス本部長  
(現在に至る)



取締役執行役員  
人事部長  
**丸山 誠治**  
2016年 6,500株  
1985年 4月 日本電信電話株式会社入社  
2010年 6月 当社 プロダクト部長  
2014年 6月 当社 執行役員 プロダクト部長  
2016年 6月 当社 取締役執行役員 人事部長  
(現在に至る)



取締役  
相談役  
**加藤 薫**  
2008年 37,700株  
1977年 4月 日本電信電話公社入社  
2009年 4月 当社 取締役常務執行役員 経営企画部長、モバイル社会研究所長兼務  
2009年 7月 当社 取締役常務執行役員 経営企画部長  
2012年 6月 当社 代表取締役社長  
2016年 6月 当社 取締役相談役  
(現在に至る)



取締役  
**村上 輝康**\*1,3  
2013年 6,400株  
1968年 4月 株式会社野村総合研究所入社  
2002年 4月 同社 理事長  
2008年 6月 株式会社ベネッセホールディングス 社外取締役  
2012年 4月 産業戦略研究所 代表  
(現在に至る)  
2013年 6月 当社 社外取締役  
(現在に至る)



取締役  
**遠藤 典子**\*1,3  
2016年 1,000株  
1994年 6月 株式会社ダイヤモンド社入社  
2006年 4月 同社 週刊ダイヤモンド編集部 副編集長  
2013年 9月 国立大学法人東京大学政策ビジョン研究センター 客員研究員  
(現在に至る)  
2015年 4月 学校法人慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授  
(現在に至る)  
学校法人早稲田大学環境総合研究センター 招聘研究員  
(現在に至る)  
2016年 6月 当社 社外取締役  
(現在に至る)



取締役  
**上野 晋一郎**  
2016年 1,000株  
1991年 4月 日本電信電話株式会社入社  
2012年 7月 同社 技術企画部門担当部長  
2015年 7月 同社 研究企画部門担当部長  
(現在に至る)  
2016年 6月 当社 取締役  
(現在に至る)

#### ●プロフィール項目

役名  
職名(該当事項のある取締役のみ)  
氏名  
取締役・監査役就任年 保有株式数  
略歴  
\*1 社外取締役  
\*2 社外監査役  
\*3 独立役員

## 監査役



常勤監査役

**小林 徹**

2014年 18,900株

1976年 4月 日本電信電話公社入社

2012年 4月 三井住友カード株式会社 代表取締役  
兼副社長執行役員

2013年 6月 ドコモ・サービス株式会社 代表取締役  
社長

2014年 6月 当社 常勤監査役  
(現在に至る)



常勤監査役

**塩塚 直人**\*2

2013年 6,400株

1977年 4月 日本電信電話公社入社

2009年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役  
常務執行役員 財務部長 財務統括担  
当(CFO)、CSR担当

2011年 6月 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・  
サービス株式会社 代表取締役社長

2013年 6月 当社 常勤社外監査役  
(現在に至る)



常勤監査役

**沖原 俊宗**\*2

2014年 3,600株

1979年 4月 日本電信電話公社入社

2006年 8月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ  
株式会社 取締役 法人事業本部シス  
テムエンジニアリング部長

2010年 6月 同社 常務取締役 法人事業本部シス  
テムエンジニアリング部長

2011年 6月 NTTコムテクノロジー株式会社(現 NTT  
コムソリューションズ株式会社) 代表取  
締役社長

2014年 6月 当社 常勤社外監査役  
(現在に至る)



常勤監査役

**川瀧 豊**\*2,3

2015年 2,100株

1977年 4月 会計検査院採用

2013年 3月 同 事務総局次長

2014年 4月 同 事務総長(2015年3月退職)

2015年 6月 当社 常勤社外監査役  
(現在に至る)



監査役

**辻山 栄子**\*2,3

2011年 3,300株

2003年 4月 学校法人早稲田大学 商学部・大学院  
商学研究科教授  
(現在に至る)

2008年 6月 三菱商事株式会社 社外監査役

2010年 6月 オリックス株式会社 社外取締役  
(現在に至る)

2011年 5月 株式会社ローソン 社外監査役  
(現在に至る)

2011年 6月 当社 社外監査役  
(現在に至る)

2012年 6月 株式会社資生堂 社外監査役  
(現在に至る)

### ●プロフィール項目

役名

氏名

取締役・監査役就任年 保有株式数

略歴

\*1 社外取締役

\*2 社外監査役

\*3 独立役員

## 取締役会・監査役会のメンバー構成

取締役  
2名

社外取締役(独立役員)  
2名

業務執行  
取締役 11名

取締役会  
15名

監査役 1名

社外監査役(独立役員を除く)  
2名

監査役会  
5名

社外監査役(独立役員)  
2名

## 社外取締役からのメッセージ



社外取締役  
**村上 輝康**  
産業戦略研究所代表

私は、ドコモの初代独立社外取締役として、一般株主の利益を表し企業価値の向上と事業の持続的成長に貢献すべく、就任以来、当社の経営実態の把握に努め、戦略思考を深めてまいりました。

それを踏まえて、取締役会においては、一般株主の視点から見て重要と考えられる議案については、そのすべてに対して発言することを意識的に行っています。結果として、当社の取締役会の総発言回数は、独立社外取締役として私が就任して以降、約7割増加しました。これがそのままコーポレート・ガバナンス向上に直結するわけではありませんが、取締役会において多様な外部からの風を十分入れながら、自由闊達な議論が行われていることが、その第一の前提条件だと考えています。そして、ドコモは、その前提条件を十分に満たしつつあることをご報告します。

世界の通信キャリアのなかでいち早くサービスイノベーションに舵を切った当社は、テクノロジーの強化に加え、サービス事業の系統的、体系的展開に注力してきました。ようやくその成果が結実しはじめ、厳しい競争環境を潜り抜けて、V字型回復からさらにその先に向けての展開の筋道が見えてきました。しかしながら、内外の経営環境はますます激しく急速に変化しつつあります。引き続き、自由闊達な議論を武器に、強い取締役会を担保するコーポレート・ガバナンスの実現に尽力していきたいと思っています。



社外取締役  
**遠藤 典子**  
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授

2016年6月より、独立社外取締役に就任いたしました。経営を監督する中立的な視点を持ちながら、経営陣と協働し中長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

振り返れば、18年にわたる経済誌での取材・執筆活動の3分の2以上を、電機・IT産業に費やしてきました。デジタル、インターネットといった技術革新がグローバル規模で産業構造を揺るがし、ビジネスモデルの転換を余儀なくされる企業を目のあたりにしました。そして技術は指数関数的に発展し、AI、IoTを軸とした大きな経済社会の変革が、今まさにもたらされようとしています。企業間競争は業種や国籍を跨ぎ、一層複雑化することは間違いありません。

こうした激動の時代の成長戦略は、多くの領域から知識を統合することによって描かれることが重要であると考えます。「中期目標に向けた新たな取組み」に掲げた「付加価値協創企業」はオープンイノベーションを体現するものであり、また、女性管理職の積極的登用といったダイバーシティ経営は、事業運営に新風をもたらすものと期待しています。取締役会をはじめとする議論において、現在の研究領域である公共政策、リスクガバナンスの知見も示しながら、意欲的に参画していきたいと考えています。

## 執行役員

氏 名	職 位	委嘱業務・業務分担
紀伊 肇	常務執行役員	関西支社長
高木 一裕	常務執行役員	九州支社長
坂口 昌平	執行役員	北海道支社長
藤原 道朗	執行役員	東北支社長
谷 誠	執行役員	東海支社長
西野 一郎	執行役員	北陸支社長
丸山 洋次	執行役員	中国支社長
広門 治	執行役員	四国支社長
上野 智久	執行役員	東京支社長
河内山 晃	執行役員	神奈川支社長

氏 名	職 位	委嘱業務・業務分担
中村 寛	執行役員	R&D戦略部長
柴藤 稔	執行役員	イノベーション統括部長
高原 幸一	執行役員	ライフサポートビジネス推進部長
吉崎 健	執行役員	金融ビジネス推進部長
田村 穂積	執行役員	スマートライフ推進部長
森 健一	執行役員	プロダクト部長
山崎 拓	執行役員	無線アクセスネットワーク部長
鳥塚 滋人	執行役員	販売部長
坪内 恒治	執行役員	広報部長、モバイル社会研究所副所長兼務
立石 真弓	執行役員	株式会社オークローンマーケティング 代表取締役副社長、コマース事業推進担当兼務

※執行役員を兼務している取締役は、上記の一覧には含まれていません。

## ■ コーポレート・ガバナンス

### ハイライト

#### 取締役人数

**15名**

うち社外取締役(独立役員) 2名

#### 監査役人数

**5名**

うち社外監査役(独立役員) 2名

#### 取締役会回数

**毎月1回**

#### 株主数

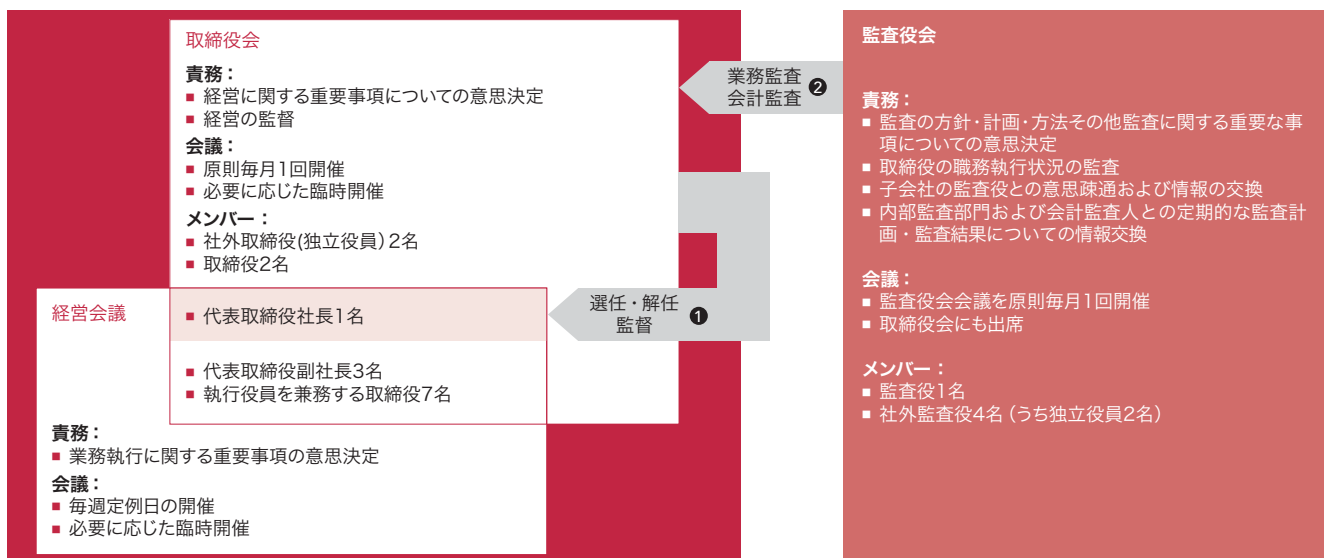
**約25万名**

### ■ 当年度の取組み

- コーポレートガバナンス・コード各原則に対する実施状況を確認
- 社外取締役(独立役員)を複数名にするための検討推進  
(2016年6月16日に開催された第25回株主総会にて2名の社外取締役(独立役員)選任が可決)
- 全取締役および全監査役を対象とする「取締役会自己評価アンケート」を実施するとともに、全取締役および全監査役により構成する「コーポレート・ガバナンスに関する会議」にて当社の取締役会の実効性を確認

### ■ 取締役会と監査役会による2階層のガバナンス体制

取締役会による代表取締役の監督および選任・解任①と、監査役・監査役会による取締役の職務の執行の監査②を行い、経営監督機能の充実と機動的な業務執行を担保する。



所轄事項に関する社内規定に基づき、取締役会の業務執行権限の一部を代表取締役および執行役員などへと委譲している。社内取締役によって構成される経営会議は、取締役会での決議を要しない事項についての決定を行う。



## ドコモのコーポレート・ガバナンス体制

### ■ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、通信事業の発展を図るとともに、お客さまの生活が安心・安全、便利で快適になるようサポートしていくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主のみなさまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としており、継続的に企業価値を高めていくため、「NTTドコモコーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

▶▶▶ NTTドコモコーポレート・ガバナンス基本方針  
[https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/binary/pdf/management/governance/governance\\_rule\\_151030.pdf](https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/binary/pdf/management/governance/governance_rule_151030.pdf)

### ■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、主要事業としている通信事業において、携帯電話が重要な社会インフラとしての役割を果たしていることに鑑み、経営資源を有効活用して継続的かつ安定的な事業運営を実現するためには、通信事業に関する高い専門性や知見を有する取締役が重要な業務執行に関与することが望ましいと考えています。また、経営の健全性・効率性を確保するためには、通信技術や規制環境、自社・他社あるいは国内・海外を問わない多様なサービスについて、その発展経緯や最新動向も含めて熟知している、業務執行者を兼務する取締役による相互監視および迅速な意思決定、監査役による経営の監査を行う体制が望ましいと考えています。これらの考えに基づき、取締役会と監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、さらには社外取締役・社外監査役を選任し、経営の監督・監査の強化を図っています。

加えて、執行役員制度を導入し、取締役会の業務執行の決定権限の一部を代表取締役および執行役員などへ委譲することにより、責任ある執行役員などによる機動的な業務執行を可能とし、経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備しています。

当社は、これらの取組みを通じ、経営のスピード向上を図りつつ、継続的で安定的な事業運営の実現と、監査・統制機能の

強化を両立し得るコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

#### コーポレートガバナンス・コードへの対応

ドコモは、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」各原則の趣旨を踏まえ、「NTTドコモコーポレート・ガバナンス基本方針」を2015年10月30日に制定し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

「コーポレートガバナンス・コード」の各原則に対する実施状況としては、2016年6月16日付の第25回定時株主総会にて新たに独立社外取締役が選任されたことで、該当する各原則をコンプライ（実施）することができています。

### ■ 社外役員によるガバナンスの実効性を担保する支援体制

社外取締役および社外監査役が、経営にかかわる能力・見識を十分に発揮しながら建設的な議論に参加し、その職務を十全に行えるよう、当社は以下のような仕組みを整備しています。

- ・ 取締役会議案の事前説明や資料提供
- ・ 監査役監査を補助する専任の組織として監査役室の設置および専従の使用人の配置
- ・ 既存・潜在機関投資家との対話（投資家側、あるいは役員側から申し出があった場合）
- ・ 社外取締役と監査役会との定期的な会合

### ■ 親会社との関係について

当社の親会社である日本電信電話株式会社（NTT）を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としています。2016年3月31日現在、NTTは当社の議決権を65.66%所有しており、多数株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響をおよぼし得る立場にあります。当社の事業展開にあたっては、当社独自の意思決定に基づき、自ら経営責任を持ち事業経営を行っています。

2016年2月から2016年3月にかけて実施した自己株式の取得にあたっては、少数株主保護の観点から、市場価格の動向を見ながら応募する機会が確保される公開買付けにより実施しました。また、買付価格については、本公開買付けに応募せず当社株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で取得しました。さらに、当時当社取締役であった中村卓司は、NTTの従業員を兼務しているため、本公開買付けの検討・決定に際しての当社の意思決定過程における恣意性を排除する観点から、本公開買付けに関する取締役会の審議および決議には参加しておらず、当社の立場においてNTTとの協議・交渉にも参加していません。これらのことから、当社取締役会は、本取得に係る取引内容および条件は公正かつ適切な手続きを経て決定しており、当社の利益が害されていないと判断しています。

## 2015年度に取締役会で議論された主な議案

- ・「カケホーダイライトプラン」の導入
- ・新料金プラン\*の充実  
（「シェアパック5」の導入、「シェアパック5」「シェアパック10」の「カケホーダイライトプラン」適用開始）
- ・マルチメディア放送事業からの撤退
- ・自己株式の取得枠設定および公開買付けによる自己株式取得の実施 など

\*料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」

## 取締役および監査役報酬

取締役の報酬については、中長期的な会社業績を反映する観点から、以下の方針にて決定しています。

- 当社は、取締役の報酬を月額報酬と賞与から構成し、月額報酬については役位ごとの役割や責任の大きさに基づき、賞与については当事業年度の会社業績などを勘案し、それぞれ決定しています。
- 業務執行取締役は、中長期の業績を反映する観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中そのすべてを保有しています。
- 当社は、独立社外取締役の報酬について高い独立性の確保の観点から業績との連動は行わず、月額報酬のみとしています。

また、監査役の報酬については監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみとしています。

2015年度の実績および監査役の報酬等の総額は以下のとおりです。

区分	人数	報酬等の総額
取締役	14名 <sup>*1</sup>	518百万円
監査役	6名 <sup>*2</sup>	129百万円
合計	20名	648百万円

\*1 2015年6月18日開催の第24回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名を含んでいます。

\*2 2015年6月18日開催の第24回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名を含んでいます。

前記のうち、社外役員の報酬等は以下のとおりです。

区分	人数	報酬等の総額
社外役員の報酬等の総額	6名 <sup>*3</sup>	109百万円

\*3 2015年6月18日開催の第24回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名を含んでいます。

## ガバナンス体制強化に向けた取組み

### Ⅰ コーポレート・ガバナンス体制の変革

		取締役会人数		監査役会人数	
		総数	うち 社外取締役	総数	うち 社外監査役
1999年 2月	<b>アドバイザリーボードを設置</b> 各界の有識者から、経営課題や社会における情報通信技術の在り方などに関する客観的な意見・提案を受ける。	23名	0名	4名	0名
2000年 12月	<b>米国アドバイザリーボード設置</b> グローバルな視点から、社会における情報通信技術の役割や動向についての意見・提案を受ける。	28名	0名	4名	2名
2002年 6月	<b>社外取締役就任</b> NTTグループ内から社外取締役が1名就任する。	27名	1名	4名	2名
2003年 6月	<b>監査役の過半数が社外メンバーになる</b> 過半数が社外監査役となり、監査役の半数以上を社外監査役とすることを求める会社法の定めを上回る。	27名	1名	5名	4名
2005年 6月	<b>執行役員制度導入</b> 制度導入にあわせ、取締役会人数を半数以下に削減する。	13名	1名	5名	3名
2013年 6月	<b>社外取締役1名増員</b> 独立役員の指名 NTTグループ外からの初の社外取締役が就任。	14名	2名 (うち独立 役員1名)	5名	3名 (うち独立 役員2名)
2015年 6月	<b>社外監査役改選</b> 独立社外監査役1名が退任、新たに独立社外監査役1名が就任。	14名	2名 (うち独立 役員1名)	5名	4名 (うち独立 役員2名)
2016年 6月	<b>独立社外取締役2名体制</b> 社外取締役1名が退任、新たに独立社外取締役が就任し、独立社外取締役が2名に増員。	15名	2名 (うち独立 役員2名)	5名	4名 (うち独立 役員2名)

### Ⅰ 各界有識者によるアドバイス

#### アドバイザリーボード

当社は、経営課題や社会における情報通信技術の在り方などに関し、各界の有識者から客観的な意見・提案を受け、事業運営に反映させることを目的に、企業経営者、大学教授、評論家、ジャーナリストなどから構成される「アドバイザリーボード」を設置しています。2015年度には、計2回のボードミーティングが開催されました。

#### 第9期アドバイザリーボード

ボードメンバー	
伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部 教授
菊地 伸	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士
幸田 真音	作家
新宅 正明	公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本 副理事長
寺島 実郎	一般財団法人 日本総合研究所 会長 多摩大学 学長
西室 泰三	株式会社東芝 名誉顧問 日本郵政株式会社 相談役
宮原 秀夫	大阪大学 名誉教授

#### 米国アドバイザリーボード

経営課題や社会における情報通信技術の役割について、よりグローバルな視点からアドバイスをいただく場として、議長およびメンバーとミーティングごとに異なるゲストから成る「米国アドバイザリーボード」を設置しています。第8期(2015年11月～2017年10月予定)においては、2回のボードミーティングが開催され、合計4回のミーティングを予定しています。

#### 第8期米国アドバイザリーボード

ボードメンバー		
【議長】	David A. Gross (デイビッド・グロス)	Wiley Rein法律事務所/パートナー 元米国国務省 情報通信担当大使
【メンバー】	Matthew P. Goodman (マシュー・グッドマン)	戦略国際問題研究所 (CSIS) 政治経済部長
2015年11月 ゲスト		
	Ragu Gurumurthy (ラグ・グルマーティ)	デロイト社 チーフイノベーションオフィサー
2016年4月 ゲスト		
	Amy Walter (エイミー・ウォルター)	クック政治報告書出版社 全米担当編集者

## 株主・投資家との対話

### 方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家に対する積極的な情報発信と対話を行っています。IR統括担当役員を指定するほか、専任部署を設置することで体制を整え、積極的なIR活動を推進しています。

また、株主・投資家のみなさまからいただく意見については、経営幹部による経営の参考とするとともに、広く社内に情報共有し、サービスや業績の向上に役立てています。

### IRに関する活動状況

	内容	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的に説明会を開催	個人投資家向け説明会を開催し、直近の成果、今後の取組み、株主還元などについて、社長または副社長ならびに財務部長より説明しています。2015年度は、2015年10月に東京と大阪、2016年2月に大阪、3月に福岡と仙台にて説明会を開催し、それぞれ300名、240名、260名、140名、130名を超える方々にご参加いただきました。また、IR担当部署による証券会社主催の個人投資家セミナーでの説明会やインターネット上でのライブ配信型説明会を行いました。	あり
アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催	四半期ごとの決算について説明会を実施し、社長または副社長ならびに財務、経営企画、営業などの各担当役員より説明しています。また、新商品や新サービスなどについては発表会を開催し、商品・サービスの詳細や販売見通しなどについて説明しています。発表会は2015年度に2回実施しました。さらに、証券会社主催のカンファレンスにおいて、事業の状況を説明しています。	あり
海外投資家向けに決算説明会をライブ配信、および個別説明会の実施	日本国内で実施したアナリスト・機関投資家向け決算説明会の模様を英語の同時通訳付きにてホームページ上でライブ配信しています。また、欧米ならびにアジアを中心に、随時、個別説明会を実施し、直近の成果や今後の取組み、株主還元などについて説明しています。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算情報、有価証券報告書や説明会資料などの掲載に加え、四半期ごとの事業・財務データ、決算説明会の動画映像（パソコンおよびスマートフォン向け）・プレゼンテーション資料、個人投資家向けページなど、各種情報を公開しています。また、第2四半期および期末の決算について、社長のコメントを動画配信しています。	
IRに関する部署（担当者）の設置	担当部署はIR部です。担当役員は取締役常務執行役員、事務連絡責任者はIR部長となっています。	

### 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	内容
株主総会招集通知の早期発送・早期開示	<2016年> 招集通知を法定期限の6日前（総会日の22日前）に発送。 また、日本語版・英語版を発送の5日前に東京証券取引所に開示し、当社ホームページにも掲載。
集中日を回避した株主総会の設定	<2016年> 定時株主総会を2016年6月16日（木）に開催。
電磁的方法による議決権の行使	インターネットに接続可能な携帯電話・スマートフォンまたはパソコンの利用による議決権行使を可能としました。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使を可能としました。
招集通知（要約）の英文での提供	当社ホームページに、日本語版および英訳版の招集通知を掲載。
その他	● 株主総会当日、別会場において、当社の取組みやサービスなどを紹介するPRルームを設置。 ● 株主総会模様のインターネット公開を実施。



## 情報管理

### 情報管理体制の整備

当社グループは約7,000万の個人情報(お客さま情報)をお預かりしており、情報セキュリティの確保は重要な経営課題のひとつとして取り組んでいます。

公共性を有する電気通信事業者として、お客さま情報や管理情報の保護徹底を図ることが最大の責務と考え、代表取締役副社長にCPO(個人情報保護管理者)およびCISO(情報セキュリティ管理責任者)という役職を付与し、副社長を委員長とする「情報管理委員会」を定期的に開催し、個人情報保護対策を推進しています。一元的な情報管理を推進すべく情報セキュリティ部を設置するとともに、各組織には情報管理責任者を置き、業務委託先に対しても組織ごと・施策ごとの業務受託責任者の設置を義務付け、情報管理における責任体制を構築、推進しています。

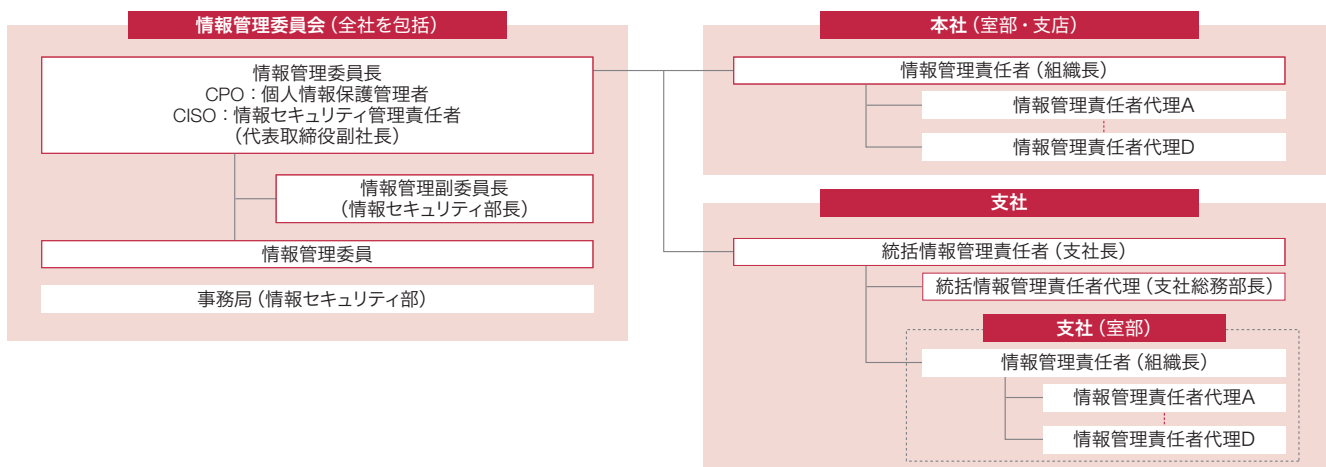
### 管理・運用ルールの策定

お客さま、株主のみなさま、社員などの情報の取扱いについては、個人情報保護法および関係各省庁のガイドラインや法令等に対応した社内規程類を体系的に制定し、情報管理に関する社内ルールを明確化するとともに、お客さま情報保護に関する基本的な方針から具体的な取扱い方針を明文化したプライバシーポリシーを策定・公表しています。

▶▶ プライバシーポリシー

<https://www.nttdocomo.co.jp/utility/privacy/>

### 情報管理体制図(2016年7月1日現在)



### 具体的な取り組み

情報管理強化に努める上で、以下の安全管理措置を推進・展開しています。

#### (1)組織的セキュリティ

1. 情報セキュリティポリシーの制定
2. 情報管理に関する組織体制の整備
3. 情報セキュリティ基本方針の策定 規程・マニュアルの整備・運用
4. 情報資産の把握と運用管理
5. 監査・セキュリティチェックの実施・運用
6. 事故、違反への対処

#### (2)人的セキュリティ

1. 誓約書による秘密保持の義務付け
2. 業務委託契約先への情報管理遵守の義務付け
3. 従業者、業務委託先、販売代理店に対する研修・啓発の実施
4. ハンドブック、DVDなど研修ツールの策定と配布

#### (3)物理的セキュリティ

1. 情報管理端末の台数制限、設置場所および権限付与者の継続的適正化
2. 可搬型機器の貸与、持ち出し管理の徹底
3. 大量顧客データ抽出端末の集約化と特別監視
4. お客さま申込書など帳票類のペーパーレス化
5. 情報を取り扱う場所への入退室管理

#### (4)技術的セキュリティ

1. アクセス制御、アクセスログ保存と定期的調査
2. システム利用に対する生体認証の導入
3. 顧客情報検索条件の厳格化
4. 情報システム端末、通信路の暗号化
5. 不正持ち出し監視
6. サイバー攻撃対策、システム監視

## 内部統制

### 内部統制の基本的な考え方

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制委員会を中心として、法令等の遵守徹底、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性を確保するための体制などを整備しています。また、当社においては、監査部が上記の有効性評価を含め、ドコモグループ全体（本社、支社、国内外のグループ会社）のリスクの最小化および企業価値の最大化に貢献することを目的に、内部監査を実施しています。

### リスクマネジメント

当社では、ビジネスリスクの早期発見と早期対処を基本方針として、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。

具体的には、「リスクマネジメント規程」に基づき、ビジネスリスクを定期的に洗い出し、内部統制委員会において全社横断的な管理を要するリスクを特定するとともに、特定したリスクについては管理方針を決定し、リスクの発生に対する適切な未然防止と発生時の迅速な対処を実施しています。

P24-25

### コンプライアンス（倫理・法令等の遵守）

当社グループでは、社員一人ひとりが「NTTドコモグループ倫理方針」を遵守し、人権尊重をも含め高い倫理観のもと、ま

すまず高まる社会の要請・期待に応え続けることをコンプライアンス経営の基本としています。そのため、「コンプライアンス推進委員会」を中心としたコンプライアンス推進体制を構築し、具体的には、社員が不正・不祥事に気づいた場合の報告努力義務の規定、社内外における相談窓口の設置、各組織へのコンプライアンス推進責任者の配置、全従業員に対する倫理・法令遵守のための教育・研修など、コンプライアンスに係るさまざまな取組みを実施しています。また、全従業員を対象としたコンプライアンスおよび人権に関する意識調査を実施し、その結果を各種施策へ反映させるなど、倫理観のさらなる醸成に取り組んでいます。

▶▶▶ NTTドコモグループ倫理方針  
[https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/about/group\\_ethic/index.html](https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/about/group_ethic/index.html)

### 財務報告の信頼性確保

当社は、米国企業改革法（SOX法）および金融商品取引法に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備・運用および評価の規準としてCOSO（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission）フレームワーク（2013年版）を採用しています。2015年度は当社および主要な連結子会社19社を対象に評価を実施し、当社グループにおける「財務報告に係る内部統制」は有効であるとの結論に至りました。

### SOX法404条体制図

